

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																																																																																			
					財政健全化等	×	歳入総額	22,768,119			22,913,542	実収支比率			4.7	5.6																																																																																																																																	
市町村名	滝沢市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	21,754,537	22,168,550	経常収支比率	89.0	88.1																																																																																																																																					
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,013,582	744,992	(※1)	(89.7)	(89.7)																																																																																																																																					
人口	令和2年国調(人)	55,579	産業構造(※5)		近畿	×	実収支	455,155	96,193	標準財政規模	11,771,698	11,507,546																																																																																																																																					
	平成27年国調(人)	55,463			中部	×	財政力指数	0.58	0.59																																																																																																																																								
	増減率(%)	0.2			過疎	×	単年度収支	-90,372	-106,630	公債費負担比率	9.9	9.8																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	令和06.01.01(人)	54,933	第1次	低開発	○	積立金	716,047	745,384	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	54,671		1,336	1,399	指数表選定	○	積立金取崩し額	416,438	799,966	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
	令和05.01.01(人)	55,273	第2次			実質単年度収支	209,237	-161,212	連結実質赤字比率	6.1	6.2																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	55,039		4.8	5.1	基準財政収入額	5,919,153	5,746,968	実質公債費比率	29.4	34.4																																																																																																																																						
	増減率(%)	-0.6	21.7	22.4	基準財政需要額	10,245,296	9,930,662	資金不足比率(※4)																																																																																																																																									
	うち日本人(%)	-0.7	20,592	19,792	標準税収入額等	7,330,329	7,104,857																																																																																																																																										
面積(km ²)	182.46		73.5	72.5	経常経費充当一般財源等	10,522,946	10,367,495																																																																																																																																										
人口密度(人/km ²)	305				歳入一般財源等	14,877,371	15,101,447																																																																																																																																										
世帯数(世帯)	21,709																																																																																																																																																
職員の状況(※8)																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,881,068	17,596,529																																																																																																																																						
	市区町村長	1	7,730	一般職員	292	861,984	2,952	うち公的資金	14,249,473	14,830,404																																																																																																																																							
	副市区町村長	1	6,340	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,182,553	10,301,411																																																																																																																																							
	教育長	1	5,940	うち技能労務職員	25	82,950	3,318	債務負担行為額(支出予定額)	1,861,937	1,810,553																																																																																																																																							
	議会議長	1	4,110	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																							
	議会副議長	1	3,520	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																							
	議会議員	18	3,290	合計	292	861,984	2,952	積立金現在高	2,478,978	2,179,369																																																																																																																																							
					ラスパレス指数			95.8	減債基金	1,032,727	1,082,703																																																																																																																																						
									その他特定目的基金	1,248,875	1,190,474																																																																																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 盛岡地区広域消防組合</td> <td></td> <td>(16) 公益財団法人 滝沢市体育協会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護保険介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 盛岡地区衛生処理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 滝沢・雫石環境組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 盛岡広域環境組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 盛岡地区広域消防組合		(16) 公益財団法人 滝沢市体育協会								(3) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業会計		(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)										(4) 後期高齢者医療特別会計				(10) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)										(5) 介護保険介護サービス事業特別会計				(11) 盛岡地区衛生処理組合														(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														(13) 岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)														(14) 滝沢・雫石環境組合														(15) 盛岡広域環境組合							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																																																																																				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 盛岡地区広域消防組合		(16) 公益財団法人 滝沢市体育協会																																																																																																																																									
		(3) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業会計		(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																											
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(10) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																											
		(5) 介護保険介護サービス事業特別会計				(11) 盛岡地区衛生処理組合																																																																																																																																											
						(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																											
						(13) 岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																											
						(14) 滝沢・雫石環境組合																																																																																																																																											
						(15) 盛岡広域環境組合																																																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,617,821	24.7	5,617,821	47.9	普通税	5,617,821	100.0	35,210	
地方譲与税	207,670	0.9	207,670	1.8	法定普通税	5,617,821	100.0	35,210	
利子割交付金	1,618	0.0	1,618	0.0	市町村民税	2,751,399	49.0	35,210	
配当割交付金	17,580	0.1	17,580	0.1	個人均等割	103,308	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	20,675	0.1	20,675	0.2	所得割	2,413,603	43.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	111,979	2.0	-	
地方消費税交付金	1,302,219	5.7	1,302,219	11.1	法人税割	122,509	2.2	35,210	
ゴルフ場利用税交付金	5,602	0.0	5,602	0.0	固定資産税	2,282,260	40.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,273,440	40.5	-	
自動車取得税交付金	1,011	0.0	1,011	0.0	軽自動車税	200,232	3.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	383,930	6.8	-	
自動車税環境性能割交付金	12,219	0.1	12,219	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	61,890	0.3	61,890	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	88,409	0.4	88,409	0.8	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	79,275	0.3	79,275	0.7	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,134	0.0	9,134	0.1	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	4,769,158	20.9	4,341,400	37.0	入湯税	-	-	-	
普通交付税	4,341,400	19.1	4,341,400	37.0	事業所税	-	-	-	
特別交付税	422,869	1.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	4,889	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	12,105,872	53.2	11,678,114	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,884	0.0	5,884	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	90,135	0.4	-	-	合計	5,617,821	100.0	35,210	
使用料	119,113	0.5	11,333	0.1					
手数料	22,689	0.1	1	0.0					
国庫支出金	5,321,750	23.4	-	-					
国有提供交付金(特別区調交付金)	20,334	0.1	20,334	0.2					
都道府県支出金	2,310,517	10.1	-	-					
財産収入	24,182	0.1	101	0.0					
寄附金	102,404	0.4	-	-					
繰入金	744,992	3.3	-	-					
繰越金	744,992	3.3	-	-					
諸収入	495,626	2.2	9,165	0.1					
地方債	689,769	3.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	99,969	0.4	-	-					
歳入合計	22,768,119	100.0	11,724,932	100.0					

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率	99.4	98.4
現年計	99.2	98.2
(%)	99.5	98.5
合計	99.4	98.4
市町村民税	99.2	98.2
純固定資産税	99.5	98.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,950,169	実質収支	76,775
下水道	248,361	再差引収支	16,301
上水道	36,144	加入世帯数(世帯)	6,120
工業用水道	-	被保険者数(人)	9,167
交通	-	被保険者	90
国民健康保険	393,349	1人当り	90
その他	1,272,315	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	372

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	177,182	0.8	18,455	177,182
総務費	2,844,924	13.1	32,290	2,510,459
民生費	9,145,908	42.0	10,444	4,209,153
衛生費	2,143,474	9.9	19,429	1,837,616
労働費	30,639	0.1	-	25,639
農林水産業費	979,056	4.5	29,329	290,099
商工費	350,953	1.6	821	205,312
土木費	2,099,473	9.7	1,200,018	1,084,680
消防費	687,379	3.2	930	686,329
教育費	1,809,340	8.3	208,722	1,367,122
災害復旧費	20,565	0.1	-	4,554
公債費	1,465,644	6.7	-	1,465,644
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,754,537	100.0	1,520,438	13,863,789

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,458,381	48.1	6,141,853	5,351,190	45.3
人件費	2,580,412	11.9	2,451,418	2,246,607	19.0
うち職員給	1,603,999	7.4	1,555,785	-	-
扶助費	6,412,325	29.5	2,224,791	1,638,939	13.9
公債費	1,465,644	6.7	1,465,644	1,465,644	12.4
元利償還金	1,465,641	6.7	1,465,641	1,465,641	12.4
内 うち元金	1,405,230	6.5	1,405,230	1,405,230	11.9
内 うち利子	60,411	0.3	60,411	60,411	0.5
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	9,755,153	44.8	7,324,328	5,171,756	43.7
物件費	2,703,950	12.4	1,874,605	1,309,401	11.1
維持補修費	434,638	2.0	392,952	344,840	2.9
補助費等	3,819,229	17.6	2,778,312	2,272,414	19.2
うち一部事務組合負担金	1,796,414	8.3	1,796,414	1,795,588	15.2
繰出金	1,665,664	7.7	1,346,579	1,245,101	10.5
積立金	998,104	4.6	901,312	-	-
投資・出資金・貸付金	133,568	0.6	30,568	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,541,003	7.1	397,608	72,240	6.0
うち人件費	78,170	0.4	72,240	-	-
普通建設事業費	1,520,438	7.0	393,054	62,747	5.4
内 うち補助	898,851	4.1	62,747	-	-
内 うち単独	604,412	2.8	325,632	-	-
災害復旧事業費	20,565	0.1	4,554	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,754,537	100.0	13,863,789	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

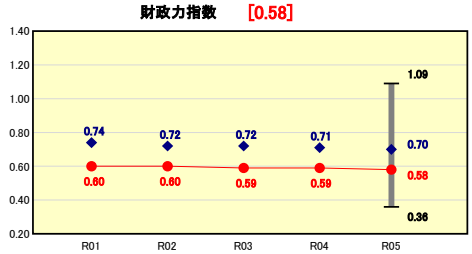
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	54,933人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	54,671人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	182.46km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	22,768,119千円	将来負担比率	29.4%
歳出総額	21,754,537千円	市町村類型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3
実質収支	558,427千円	(年度毎)	R04 II-3 R05 II-3
標準財政規模	11,771,698千円		
地方債現在高	16,881,068千円		



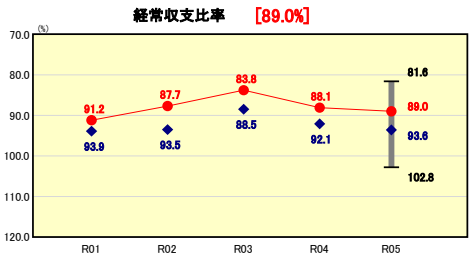
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



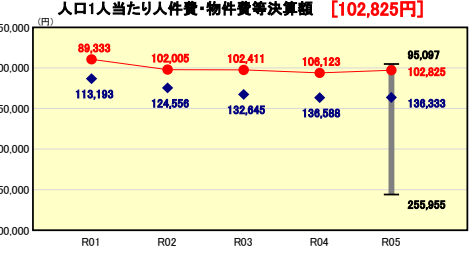
財政力指数の分析欄
 令和元年度からおおむね横ばいで推移しており、類似団体平均を0.12ポイント下回っている。
 しかしながら、歳入では人口減少傾向に伴う市税の減収見込み、歳出では高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化に伴う改修事業の実施など、財政見通しが厳しいものであることから、事業の選択と集中及び限りある行政資源の効率的な配分を図りながら、未来につながる事業への投資と健全な財政の維持を図る。

財政構造の弾力性



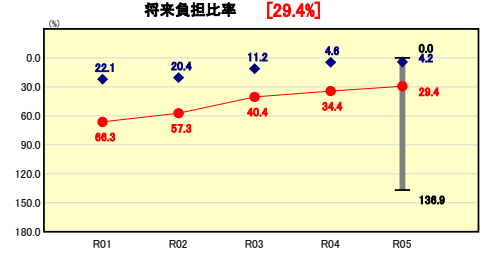
経常収支比率の分析欄
 前年度から0.9ポイント上がり、類似団体平均を4.6ポイント下回っている。
 前年度から上がった主な要因として、分母である経常一般財源総額等が地方交付税等の増収による0.5ポイントの増であったのに対し、分子である経常経費充当一般財源が、介護給付費・訓練等給付費等関連の扶助費の増等による1.5ポイントの増と増加率が大きかったことが挙げられる。
 今後は、事業の選択と集中等による事業費の削減により一般財源の有効な活用を努める。

人件費・物件費等の状況



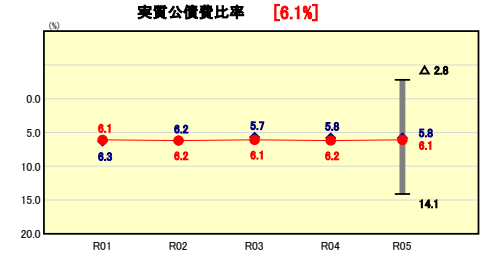
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して低くなっている要因として、人件費が市営の病院や保育所などの施設を持たないことが挙げられる。また、平成23年度からごみ処理について一部事務組合を設置し、より効率的な運営を行うことで人件費の抑制に努めている。
 今後も引き続き、定員管理計画に基づいて適正な人員管理に努めるとともに、事業の選択と集中等による事業費の削減により物件費の圧縮を図る。

将来負担の状況



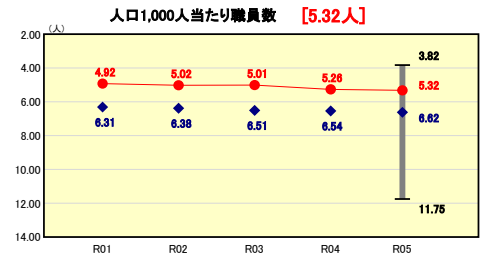
将来負担比率の分析欄
 前年度より5.0ポイント下がり、類似団体平均を25.2ポイント上回っている。
 前年度から下がった主な要因として、地方債現在高の減少と充当可能基金額の増加が挙げられる。
 今後も選択と集中に基づいた適正な地方債の新規発行に努めること及び基金残高の維持を図ることにより、将来負担比率の上昇の抑制に努める。

公債費負担の状況



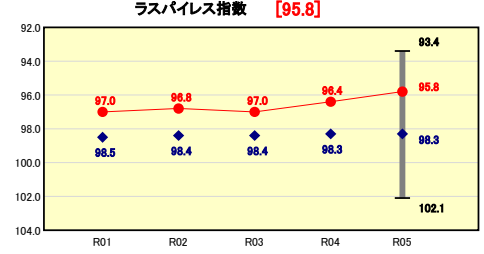
実質公債費比率の分析欄
 前年度より0.1ポイント下がり、類似団体平均を0.3ポイント上回っている。
 前年度から下がった主な要因は、標準税収入額等及び普通交付税が増加したことによるものである。
 今後も投資的経費の状況を考慮しつつ、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 市の病院や保育所といった施設を持たないことにより、人口千人当たりの職員数が類似団体108団体中19番目とかなり少ない部類に入っている。
 今後は、定年による大量退職が見込まれており、市制移行に伴う新たな事務事業の開始により仕事量が増加していることから、令和4年度に第3次滝沢市職員定員管理計画を策定し、定員管理の適正化に努めているところである。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度から0.6ポイント下がり、類似団体平均を2.5ポイント下回っている。
 今後数年間は、定年退職等に伴い削減していく見込みだが、各種手当を含め給与の適正化に努める。

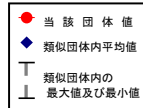
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

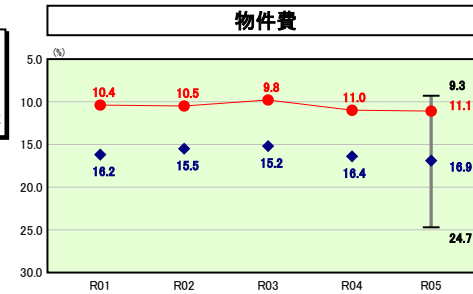
岩手県滝沢市

経常収支比率の分析

人口	54,933	人(R6.1.1現在)		実質赤字比率	-	%
うち日本人	54,671	人(R6.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%
面積	182.46	km ²		実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	22,768,119	千円		将来負担比率	29.4	%
歳出総額	21,754,537	千円		市町村類型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3	
実質収支	558,427	千円		(年度毎)	R04 II-3 R05 II-3	
標準財政規模	11,771,698	千円				
地方債現在高	16,881,068	千円				

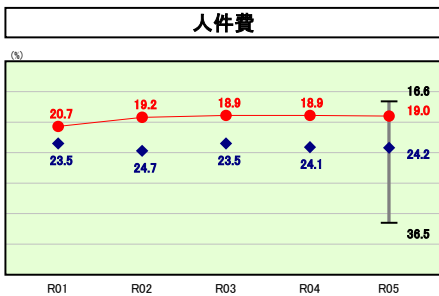


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



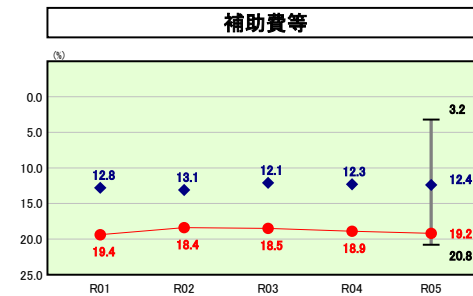
類似団体内順位 3/108 全国平均 15.2 岩手県平均 16.1

物件費の分析欄
 前年度と比較して0.1ポイント上がり、類似団体平均を5.8ポイント下回る11.1%となっている。
 類似団体比較では、108団体中3番目と低い部類に入っているが、今後も引き続き経費の削減に努める必要がある。



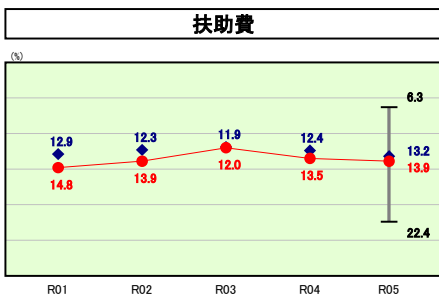
類似団体内順位 9/108 全国平均 25.5 岩手県平均 22.8

人件費の分析欄
 類似団体平均を5.2ポイント下回る19.0%となっている。
 類似団体平均を下回る主な要因としては、市営の病院や保育所などの施設を持たないこと及び消防業務を一部事務組合で行っていることによるものが大きい。また、一部事務組合の人件費に充てる負担金などの人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を下回っていることから、今後も職員の定員管理の徹底を図っていくこととする。



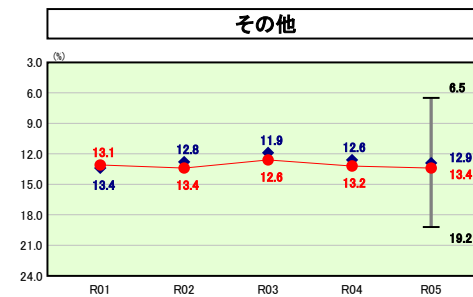
類似団体内順位 103/108 全国平均 10.7 岩手県平均 14.7

補助費等の分析欄
 前年度と比較して0.3ポイント上がり、類似団体平均を6.8ポイント上回る19.2%となっている。
 類似団体平均より割合が多い要因は、ごみ処理に係る一部事務組合が平成23年度から事業を開始したことに伴い、それまで公債費及び物件費で支出していた経費が一部事務組合負担金として補助費等へ組み替えられ、当該費目の割合が増大したためである。
 前年度から増加した主な要因としては、農地中間管理事業機構集積協力金の増等によるものと考えられる。



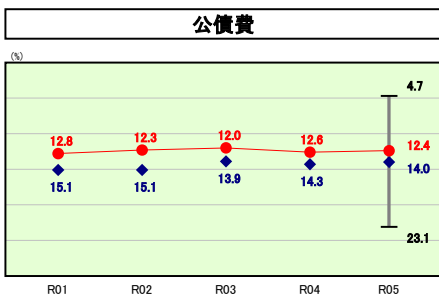
類似団体内順位 62/108 全国平均 13.2 岩手県平均 9.4

扶助費の分析欄
 前年度と比較して0.4ポイント上がり、類似団体平均を0.7ポイント上回る13.9%となっている。
 前年度から増加した主な要因としては、介護給付費・訓練等給付費の事業費が増大したことによるものと考えられる。
 今後も扶助費のさらなる増加が見られるため、事業の精査や選択等、適切な事業実施に努める必要がある。



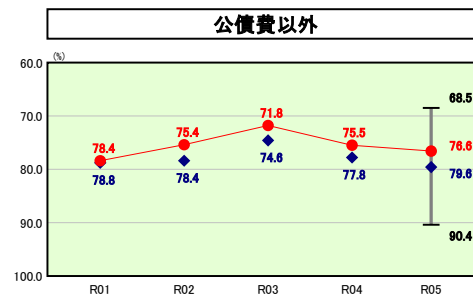
類似団体内順位 63/108 全国平均 12.6 岩手県平均 12.0

その他の分析欄
 前年度と比較して0.2ポイント上がり、類似団体平均を0.5ポイント上回る13.4%となっている。
 前年度から増加した主な要因としては、介護給付費繰出金の増等により繰出金が増額したことによるものと考えられる。



類似団体内順位 43/108 全国平均 15.9 岩手県平均 18.5

公債費の分析欄
 前年度と比較して0.2ポイント下がり、類似団体平均を1.6ポイント下回る12.4%となっている。
 前年度から減少した主な要因としては、公債費のピークの令和4年度を過ぎたことによるものと考えられる。今後も引き続き公債費の推移を注視し、健全な財政運営に努める必要がある。



類似団体内順位 27/108 全国平均 77.2 岩手県平均 75.0

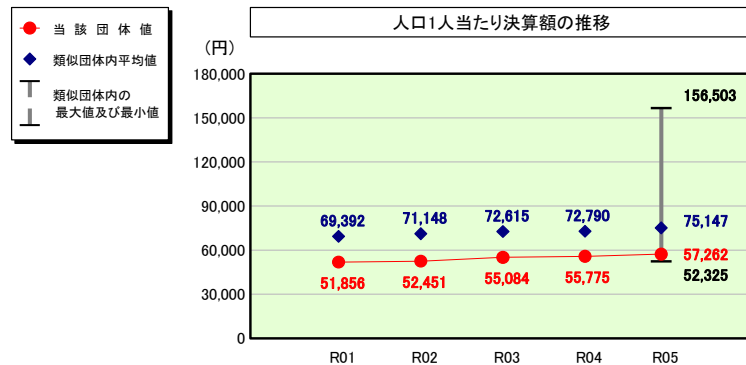
公債費以外の分析欄
 前年度と比較して1.1ポイント上がり、類似団体平均を3.0ポイント下回る76.6%となっている。
 類似団体平均は下回っているが、扶助費や補助費等が今後も増額が見込まれることから、事業の優先度を精査し、経費の削減に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

岩手県滝沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

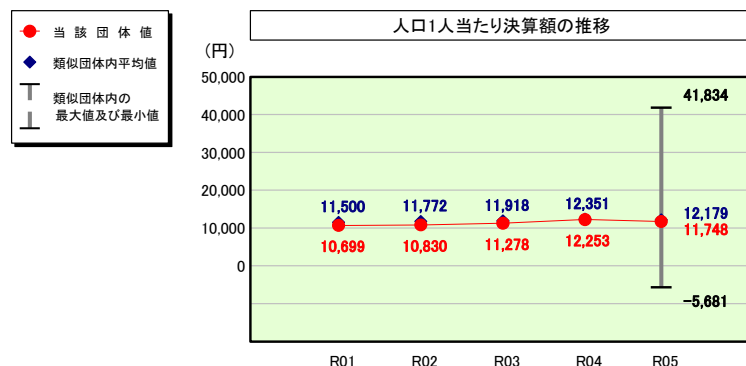
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,580,412	46,974	66,486	▲ 29.3
一部事務組合負担金(補助費等)	489,066	8,903	6,147	▲ 44.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,219	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	146,585	2,668	2,955	▲ 9.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	78,170	1,423	1,434	▲ 0.8
▲退職金	▲ 148,667	▲ 2,706	▲ 3,102	▲ 12.8
合計	3,145,566	57,262	75,147	▲ 23.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.32	6.62	▲ 1.30
ラスパイレス指数	95.8	98.3	▲ 2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

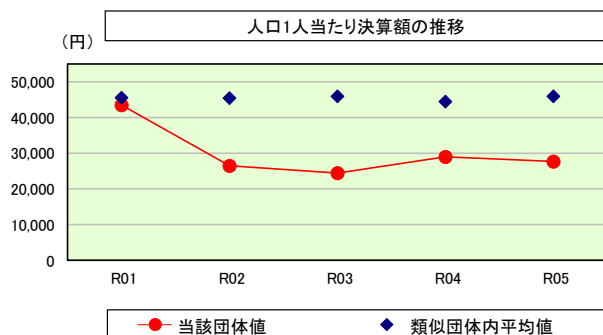
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,465,641	26,681	34,847	▲ 23.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	278,025	5,061	8,260	▲ 38.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	42,545	774	1,689	▲ 54.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	748	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 5,762	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,140,873	▲ 20,768	▲ 27,609	▲ 24.8
合計	645,338	11,748	12,179	▲ 3.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
R01	2,410,746	43,478	▲ 41.5	45,588	8.7	▲ 50.2
うち単独分	620,087	11,183	▲ 44.0	24,150	3.4	▲ 47.4
R02	1,472,281	26,477	▲ 39.1	45,483	▲ 0.2	▲ 38.9
うち単独分	306,812	5,518	▲ 50.7	24,241	0.4	▲ 51.1
R03	1,359,326	24,430	▲ 7.7	45,945	1.0	▲ 8.7
うち単独分	438,777	7,886	42.9	25,180	3.9	39.0
R04	1,603,933	29,018	18.8	44,475	▲ 3.2	22.0
うち単独分	544,903	9,858	25.0	24,780	▲ 1.6	26.6
R05	1,520,438	27,678	▲ 4.6	45,982	3.4	▲ 8.0
うち単独分	604,412	11,003	11.6	25,583	3.2	8.4
過去5年間平均	1,673,345	30,216	▲ 14.8	45,495	1.9	▲ 16.7
うち単独分	502,998	9,090	▲ 3.0	24,787	1.9	▲ 4.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

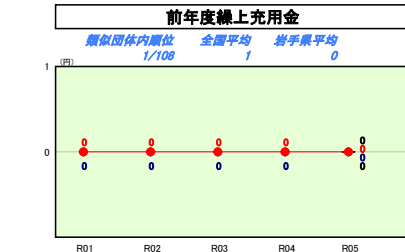
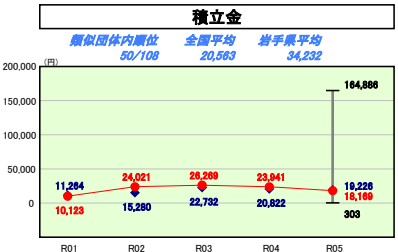
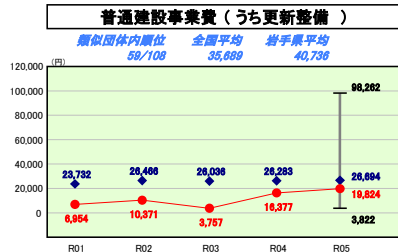
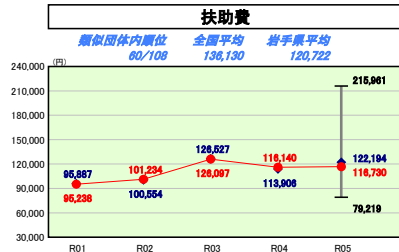
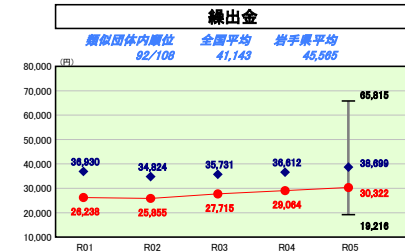
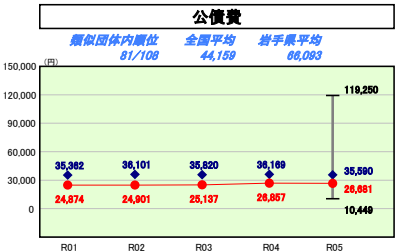
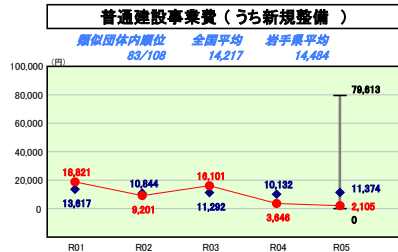
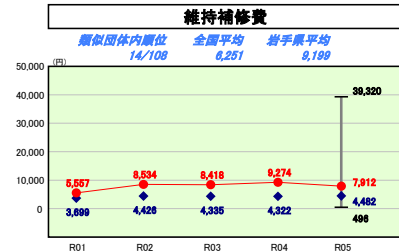
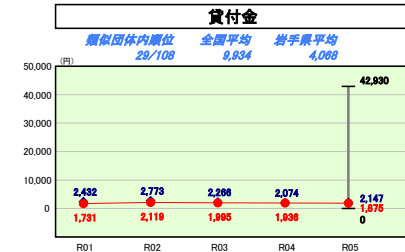
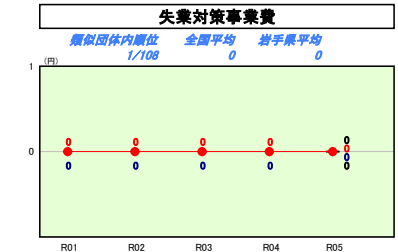
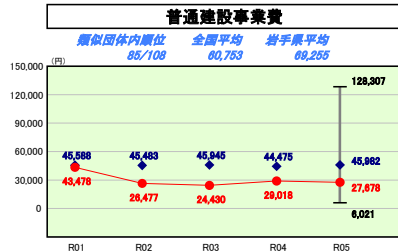
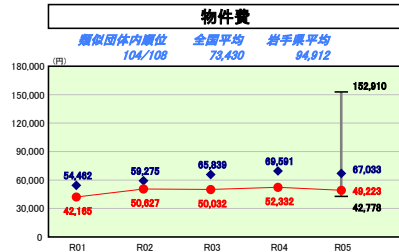
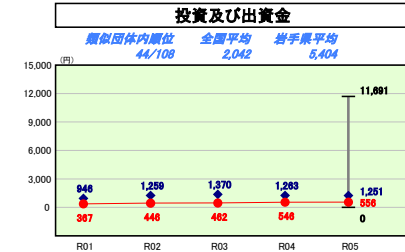
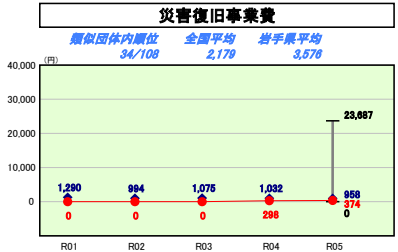
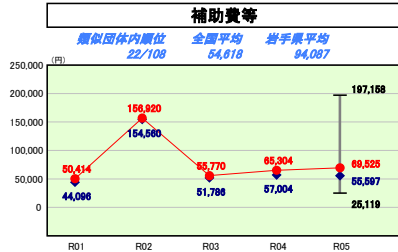
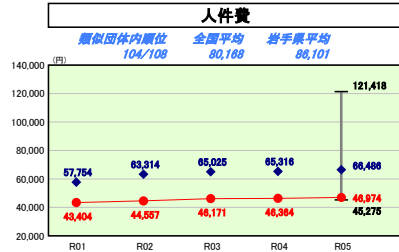
令和5年度

岩手県滝沢市

人口	54,933人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	54,671人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	182.46km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	22,785,119千円	将来負担比率	29.4%
歳出総額	21,754,537千円	市町村類型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3
実質収支	558,427千円	(年度毎)	R04 II-3 R05 II-3
標準財政規模	11,771,698千円		
地方債現在高	16,881,068千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費は、類似団体平均を大きく下回っているが、これは病院事業等を持たないこと、対住民当たりの職員数が少ないことが大きな要因である。今後も定員管理計画に基づき採用等を行うことにより人件費の抑制に繋げていく。
 物件費は、前年度に基幹システム更新等が多かったため今年度は減額となった。
 扶助費は、類似団体平均とほぼ同様の増加傾向であり、当市の性質別項目で一番大きいものとなっている。今後もさらなる増加が見られるため、事業の精査や選択等により適切な事業実施に努めるとともに、関連制度等の動向を注視したい。
 補助費等は、農地中間管理事業機構積協力金や物価高騰対応重点支援等による各種交付金の増により、増額となった。
 普通建設事業費は、保育所等整備事業や公園維持管理事業の事業費の減により、前年度と比較して減額している。
 公債費は、地方債元金償還金の減等により全体として減額となっている。引き続き公債費の推移を注視し、健全な財政運営に努める必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

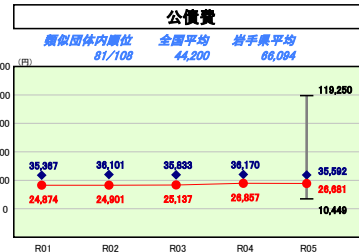
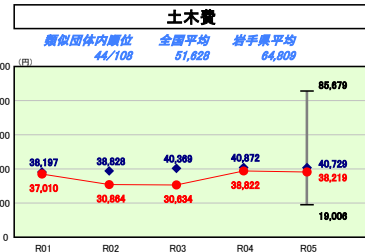
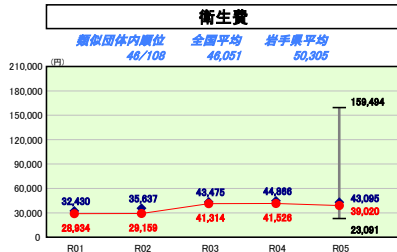
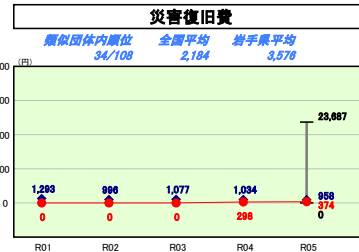
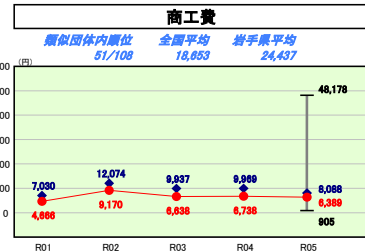
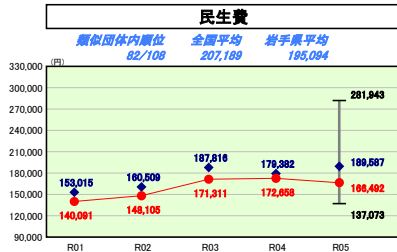
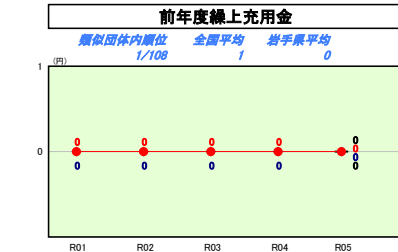
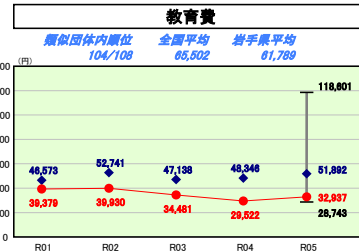
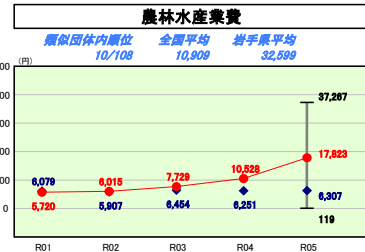
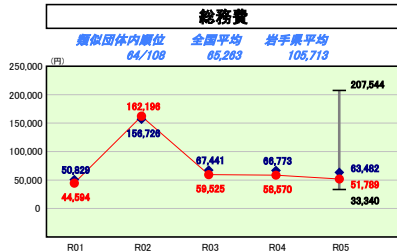
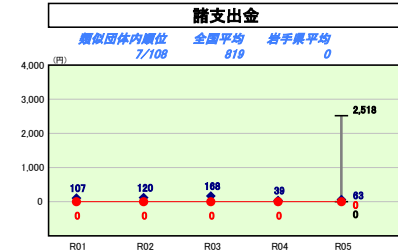
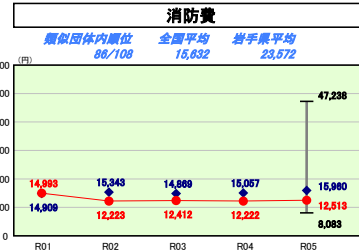
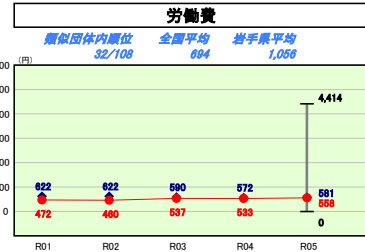
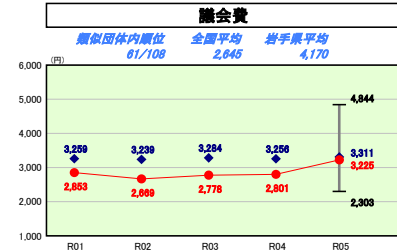
令和5年度

岩手県滝沢市

人口	54,933人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	54,671人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	182.46km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	22,785,119千円	将来負担比率	29.4%
歳出総額	21,754,537千円	市町村類型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3
実質収支	558,427千円	(年度毎)	R04 II-3 R05 II-3
標準財政規模	11,771,698千円		
地方債現在高	16,881,068千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

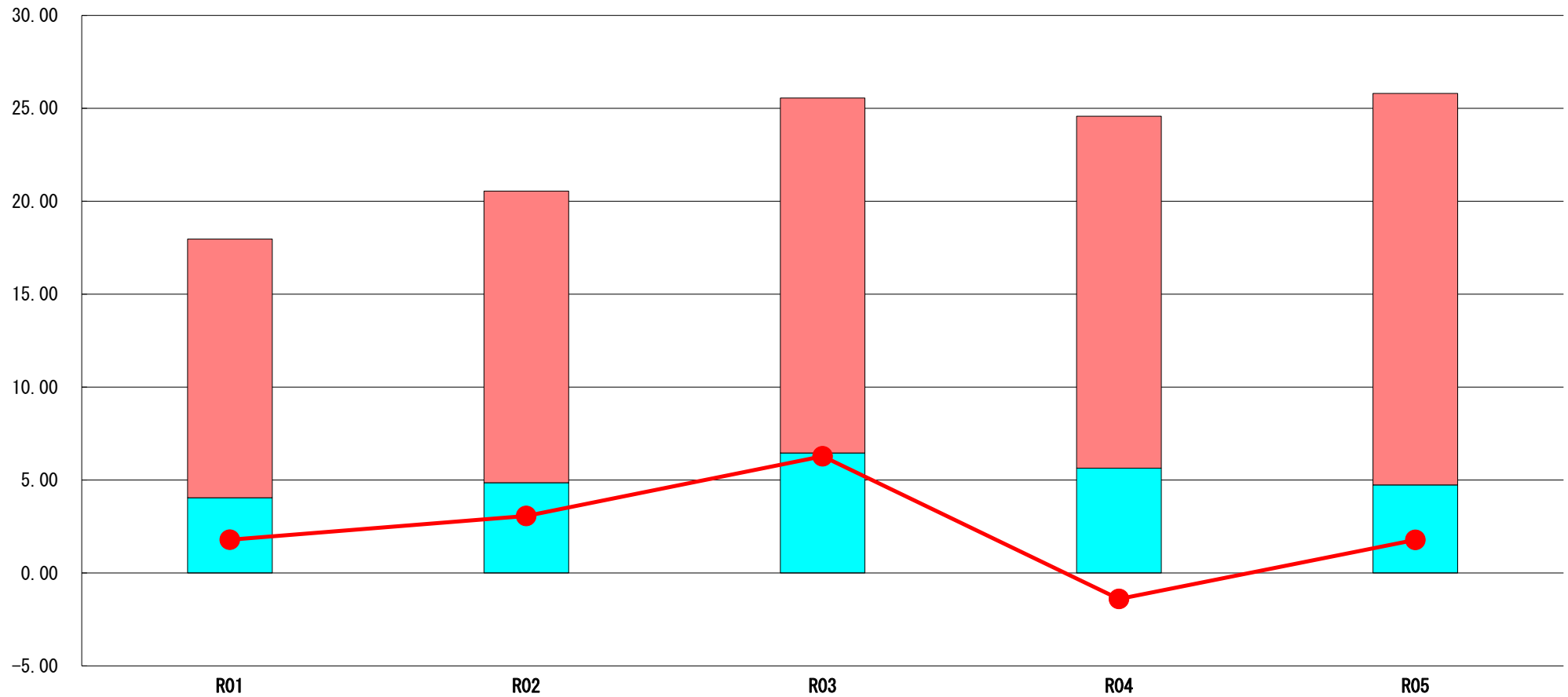
決算全体を見ると、農林水産業費を除く全ての項目について、類似団体平均と比べ低位となっている。
 民生費は、子育て世帯臨時特別支援金給付事業や住民税非課税世帯臨時特別給付金支給給付事業の事業費が普減となったため、前年度と比較して減額となっている。
 衛生費は、新型コロナウイルス接種事業の事業費が減となった影響で前年度と比較して減額となっているが、現在協議中のごみ処理広域化によるごみ処理施設の共同設置により増加する可能性がある。
 土木費は、市道除排雪事業等の事業費が減となった影響で前年度と比較して減額となっている。
 教育費は、小・中学校の校舎等改修の影響で前年度と比較して増額となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和5年度

岩手県滝沢市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		13.92	15.69	19.10	18.94	21.06
 実質収支額		4.05	4.86	6.46	5.64	4.74
 実質単年度収支		1.79	3.07	6.28	▲ 1.40	1.78

分析欄

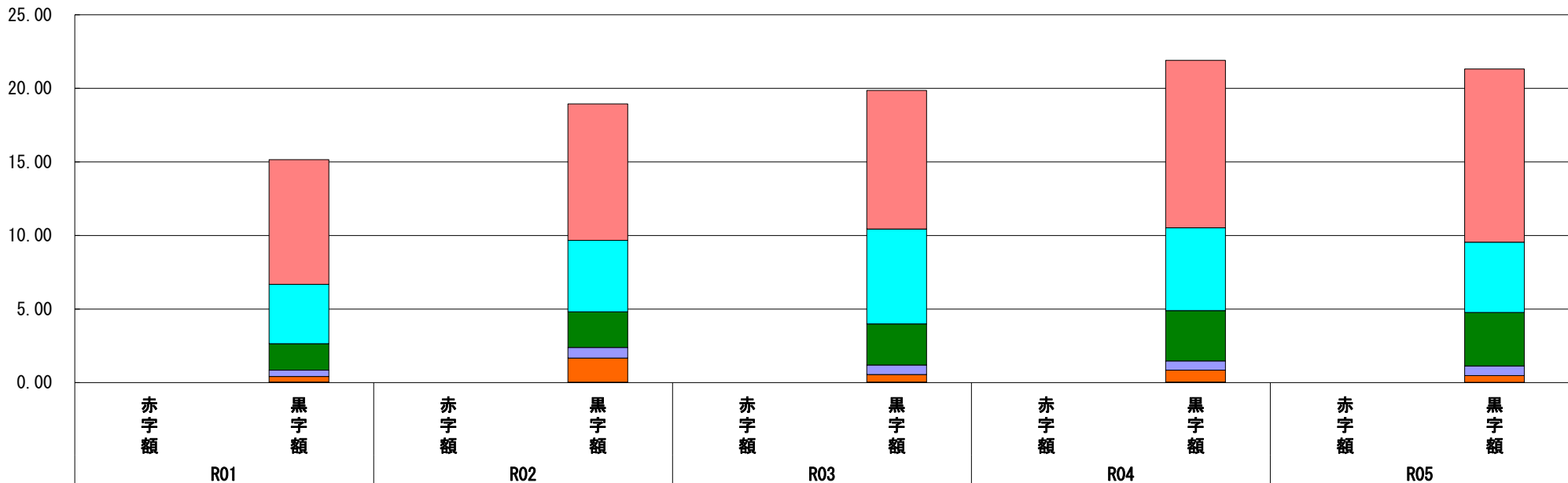
財政調整基金残高は、前年度より2.12ポイント上がり、過去5年間の中では高い水準を維持している。
 実質単年度収支は、単年度収支が前年度より増加したこと、基金の取崩額が減少したことによりプラスに転じた。
 今後は、一般財源の確保が厳しくなっていくことが見込まれることもあり、事業の選択と集中により、健全な財政の維持を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

岩手県滝沢市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		8.47	9.27	9.42	11.38	11.77
一般会計		4.04	4.86	6.45	5.63	4.78
下水道事業会計		1.79	2.42	2.79	3.42	3.64
国民健康保険特別会計		0.43	0.72	0.65	0.62	0.65
介護保険特別会計		0.38	1.64	0.51	0.81	0.46
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.03	0.04	0.04	0.02
介護保険介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

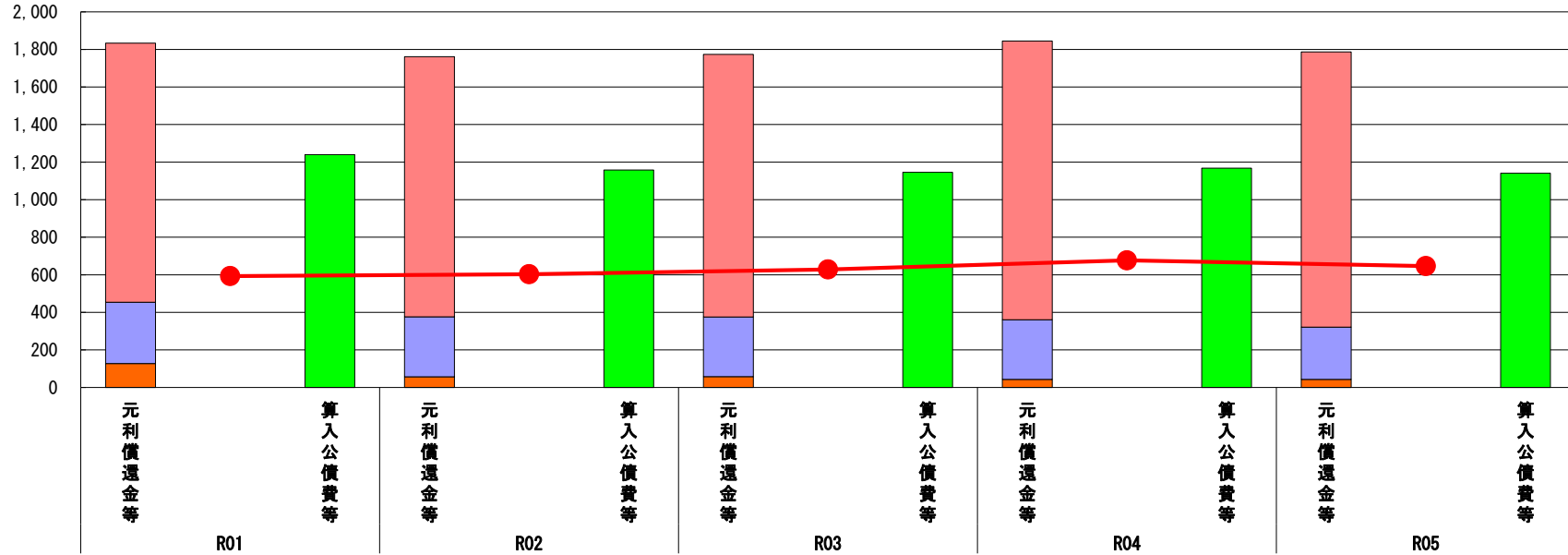
全会計において黒字であることから、連結実質赤字比率は生じていない。
 しかしながら、公営事業に対しては基準外繰出しも行われていることから、今後は一般会計における一般財源の確保が厳しくなっている現状を鑑み、繰出基準に基づいた繰出しを行うことに努め、適正な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

岩手県滝沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,379	1,385	1,399	1,484	1,466
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		327	319	317	318	278
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		127	57	58	43	43
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,240	1,158	1,146	1,168	1,141
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		593	603	628	677	646

分析欄

実質公債費比率（3か年平均）は6.1%となり、前年度の実質公債費比率（3か年平均）の6.2%から0.1ポイント減となった。
前年度から減となった要因としては、ピークの令和4年度を過ぎて元利償還金が減少したことによるものである。今後も投資的経費の状況を考慮しつつ、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

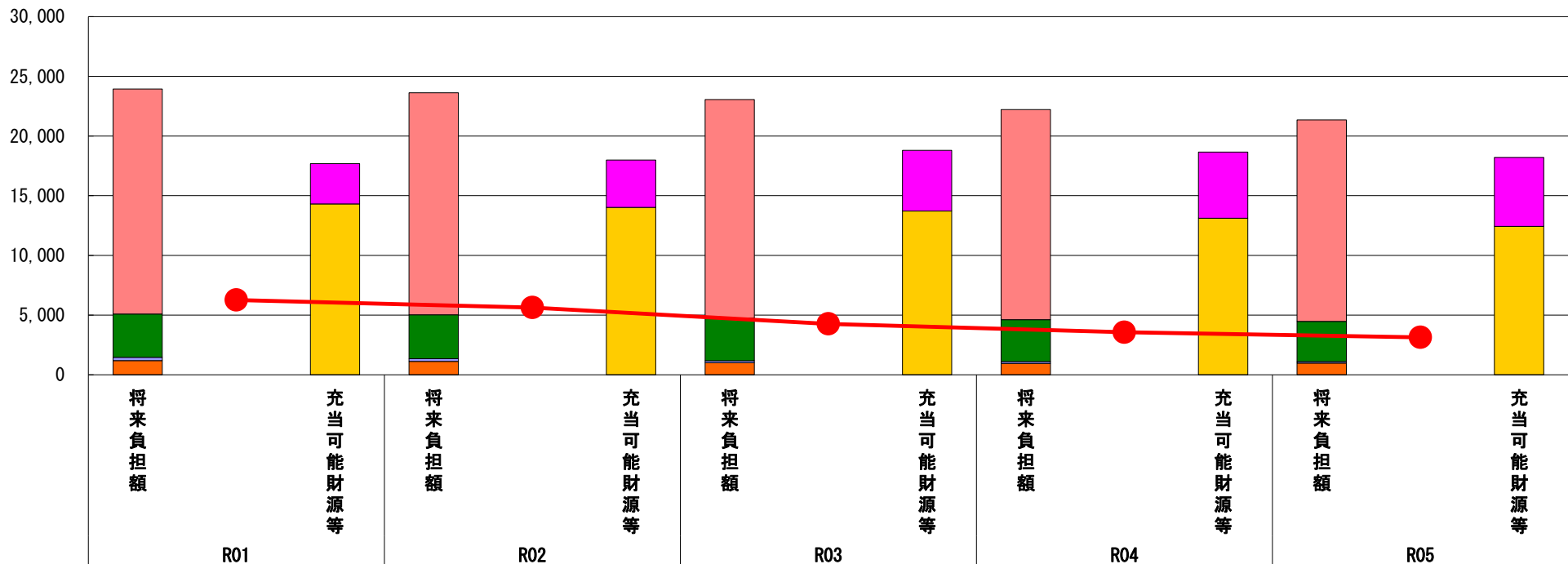
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

岩手県滝沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		18,859	18,604	18,318	17,597	16,881
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,613	3,671	3,566	3,502	3,359
	組合等負担等見込額		280	225	168	162	127
	退職手当負担見込額		1,190	1,122	1,010	950	980
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,370	3,974	5,085	5,536	5,784
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		14,312	14,017	13,713	13,115	12,428
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,261	5,629	4,265	3,560	3,135

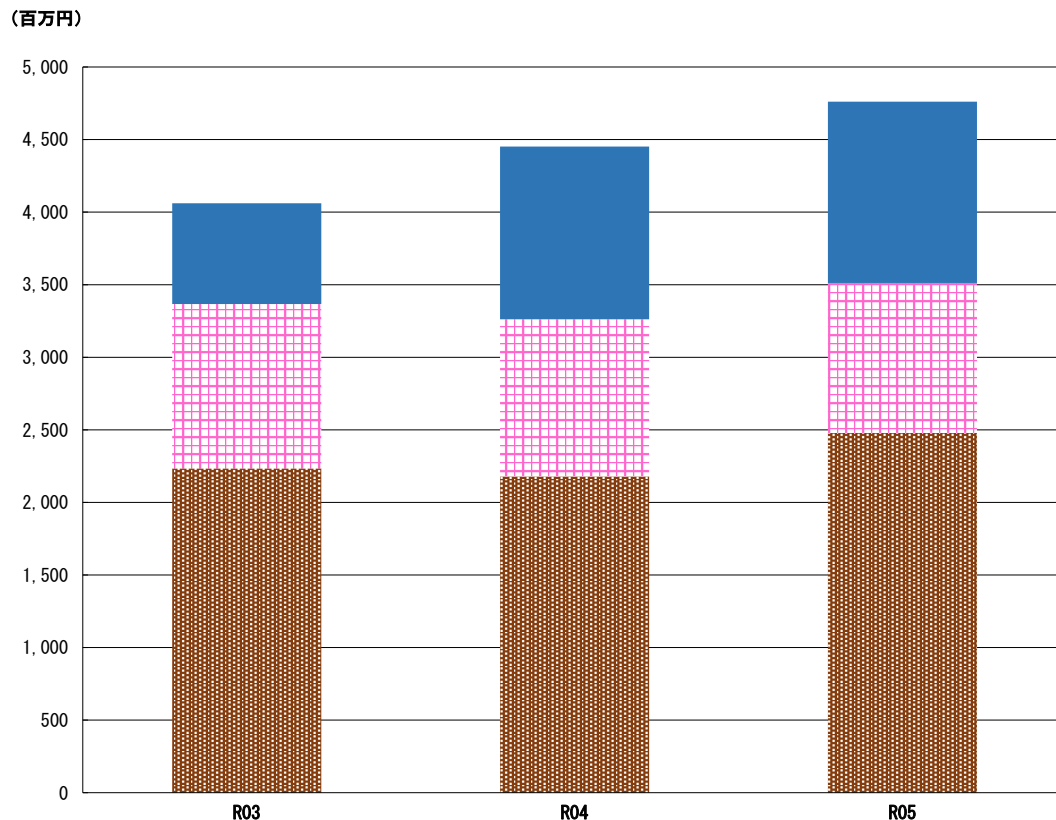
分析欄

今年度における将来負担比率は29.4%であり、前年度の34.4%から5.0ポイント下がっている。

今年度の将来負担比率が下がった主な要因について、地方債現在高が借入額に対して償還額が大きく上回ったことにより減少したことと、充当可能基金額が増額したことが挙げられる。

今後も、選択と集中に基づいた適正な地方債の新規発行に努めること及び基金残高の維持を図ることにより、将来負担比率の上昇の抑制に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,234	2,179	2,479
減債基金		1,133	1,083	1,033
その他特定目的基金		694	1,190	1,249
地域整備特別対策事業基金		556	1,061	1,148
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		48	43	44
情報通信技術産業集積振興基金		36	38	40
森林環境譲与税基金		17	29	7
滝沢市新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資資金利子補給等基金		37	19	10
基金残高合計		4,061	4,453	4,761

令和5年度

岩手県滝沢市

基金全体

(増減理由)

基金全体としては、取崩額を積立金が上回ったことにより増加の一途をたどっている。
令和5年度において、減債基金は取崩額の方が大きいため減となったが、地域整備特別対策事業基金についてはふるさと納税額の増収、庁舎改修事業や中心拠点商業地区開発整備など今後の事業に向けた積立を積極的に実施したことから、増となっている。

(今後の方針)

将来的に見込まれる大規模事業等や自然災害・感染症等の不測の事態による歳入の減少又は歳出の増加に備え、基金の現在高を確保し、あわせて基金の運用収入の向上を図るため、債権等による効率的な運用を検討する。

財政調整基金

(増減理由)

取崩額を416百万円としたが、積立金が716百万円となったため前年度比300百万円の増となった。

(今後の方針)

将来的に見込まれる大規模事業等や自然災害・感染症等の不測の事態による歳入の減少又は歳出の増加に備え、基金の現在高を確保し、あわせて基金の運用収入の向上を図るため、債権等による効率的な運用を検討する。

減債基金

(増減理由)

償還に向けて50百万円の取り崩しを行ったことから減となった。

(今後の方針)

将来的に見込まれる市債の元金償還額の増加に対し、計画的に充当していくこととする。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域整備特別対策事業基金
地域整備及び自ら考え自ら行う地域づくりの推進
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金
防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条の規定による公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施への寄与
- ・情報通信産業集積振興基金
I P U I N O ベーションセンターの管理及び運営に関する事業、市が所有する情報通信産業の集積を図るための用地の管理
- ・森林環境譲与税基金
森林整備及びその促進に関する施策に要する経費の財源
- ・滝沢市新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資資金利子補給等基金
新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した市内の中小企業者のうち、滝沢市中小企業振興資金の貸付けを受けたものに対して市が行う利子及び保証料の補給に要する経費の財源

(増減理由)

・地域整備特別対策基金
取崩額151百万円に対し、令和5年度ふるさと納税収入額93百万円に加え、今後の大規模事業等に向けて145百万円を積み立てたため、前年度比87百万円の増となった。

(今後の方針)

・地域整備特別対策基金
庁舎等の老朽化する公共施設の更新等の財源や中心拠点商業地区開発事業等の大規模事業に計画的に充当していくこととする。